

- 6・21 **世界経済「戦後最悪」**（世銀発表報告書）－09年の成長率が前年比マイナス2.9%－特に途上国の成長率は09年はプラス1.2%へ急減速（08年プラス5.9%）／日本はマイナス6.8%、米国マイナス3.0%、ユーロ圏マイナス4.5%の予測（6・22A夕）
- ⇒6・22 **日本の景況感**（財務省、内閣府発表）－4～6月期の法人企業景気予測調査によると企業の景況感指数－大企業（全産業）はマイナス22.4%（1～3月期はマイナス51.3%）で大幅改善／従業員数－「不足気味」から「過剰気味」を差引いた値の指数（6月末時点）－大企業はマイナス11.7%（3月末マイナス11.2%）、全ての企業規模で前期より悪化（6・22A夕）
- 6・22 **M「日本68年目の謝罪－米捕虜ら800人犠牲、バターン死の行進－歴史認識議論へ一歩、慰安婦決議が呼び水」**

安保改定時の核持込み「日米密約」表面化

- 6・22 **「核通過」への日米密約**－T「宗谷など重要5海峡－核通過に配慮狭い領海－政府、三原則抵触を回避－元外務次官ら証言」
- －12カイリ（約22km）を採用せず、領海は3カイリ（約5.6km）にとどめてきた経緯－1960年の核持込密約による－元次官2名の証言
- ／H「共産党が明らかにした日米密約－歴代外務次官の証言で裏付け、根拠なく否定の日本政府」
- ⇒6・30 村田良平元外務次官、「核持込み日米密約」の存在を証言（6・30N、インタビュー）
- 6・23H **「米基地整備に2兆円超－『思いやり』予算30年－4800万円住宅・娯楽場・原子力空母停泊地まで」**「米軍『思いやり』予算、原点は日米密約－総額は5兆円超、次々新たな費目－訓練・修理・住環境、日本の基地は『最高』」「(主)沖縄新基地計画－県民の意思に基づき撤回を」
- 6・22 **Y「司法新時代－裁判員制1ヵ月－目立つ家庭内事件－国選弁護10倍、大阪が最多」**

⇒6・22 冤罪4事件元弁護士、お願い文公表―「免田」「財田川」「松山」「島田」各事件の元弁護士有志22人が「誤判を防ぐための八つのお願い」―①被告が「犯人でない可能性」が残る場合は無罪とする②自白に至るまでの取調べが適正だと確認できなければ、自白は『信用できない』と判断する③DNA型鑑定などに「専門知識がないから」とひるまず、鑑定人に質問し、資料の入手先などが適正かを確認する―など（6・23A）

6・23 足利事件再審決定―東京高裁（矢村宏裁判長）、菅家利和氏（62）の再審開始を決定―「菅家さんが犯人と認めるには合理的な疑いがある」と判断（6・23A夕）

→6・23A夕「待ちわびた日『複雑』、菅家さん『裁判官は謝って』―『無実だ』と直感、ともに歩んだ16年」／M夕「菅家さん『なぜ調べぬ』、笑顔なき再審決定―高裁、「冤罪検証言及せず」

T夕「究明なき『再審』沈黙、菅家さん―『少し晴れたが・・・』、鑑定不問『納得できぬ』」「刑事司法に変革迫る―冤罪の原因、自白重視＋鑑定盲信」

→6・24Y「ただ『無罪』では納得できぬ―失った7年半、冤罪検証を」

⇒6・24A(社)「足利事件再審―誤判の検証が欠かせない」／M(社)「足利事件再審へ―名誉と人権の回復を急げ」／6・25Y(社)「足利事件―捜査、裁判を徹底検証せよ」

裁判員制度への拒否反応と郵政人事続投承認と

→6・25M（インターネット調査）―5・20～6・20まで1505人から回答

①裁判員としての参加―是非参加したい14%、参加してみてもいい11%、義務なので参加する11%、義務でも参加したくない64%

②裁判員制度で刑事裁判は良くなるか―良くなる8%、どちらかといえばよくなる22%、どちらかといえば悪くなる30%、悪くなる40%

③死刑判決に一般市民がかかわることは―賛成20%、どちらでもない16%、反対64%

- 6・25T「法廷イラスト、リアルさに注文—東京地裁、『裁判員特定の恐れ』—メディアに配慮要請へ—表現まで制限『公開原則逸脱も』」
- ⇒6・24日弁連集会「足利事件を繰り返すな！取調べの可視化を求める緊急院内集会」（参院会館）（6・25H）
- ⇒6・25痴漢事件で警察庁通達—常人逮捕での「慎重捜査」を各県警本部長あてに通達、大学教授無罪判決を受け（6・25M夕）
- 6・22 郵政人事、西川続投で決着—西川善文社長の続投を佐藤総務相が認可→麻生首相も基本的に了承（6・23Y）
- 6・24Y「首相、苦渋の容認—検証・西川氏続投—更迭派と支持派对立、党内の亀裂に危機感」
- 6・25A「西川郵政に次々くさび、改善報告—『懐刀』4人も交代—続投決断、自民に火種」「社西川社長続投—国民が納得できる経営を」
- 6・28H（主）「郵政民営化—食いつぶし反省ない社長留任」
- 6・23 沖縄「慰霊の日」—県主催『沖縄全戦没者追悼式』、約4500人出席—「平和の礎」に新たに123人刻銘、総数は24万856人に（6・23A夕）
- 不発弾が3000トン近く沖縄に残る（6・23M夕）
- 6・23 国交省「官製談合」で公取委認定—国交省北海道開発局部長らが、公用車管理業務の入札に絡む請負業者間の談合に関わったとして、公取委が官製談合防止法の適用を決め、国交省に改善措置を求める（6・24A）
- 6・24A「国交省慢性談合病—天下り腐敗の元凶、馴れ合うOBと現役—手ぬるい再発防止策、後を絶たぬ構造的不正」
- 6・25M（社）『国交省談合—恐るべき公意識のまひ』→6・26A（社）『国交省談合—天下りと無駄の大掃除を』／Y（社）「官製談合—あきれ果てた国交省の体質」
- ⇒6・25 佐藤勤総務相の不正献金追及（参院総務委）、佐藤氏が支部長の自民栃木県第4選挙区支部が宇都宮市発注の建設工事などの談合で公取委から排除勧告を受けた建設業者6社から7年間で総額1142万円の献金受けていたこと（6・25Y夕、6・26H）

6・23 自民混迷—東国原英夫・宮崎県知事、自民選対委員長から同党公認での出馬要請を受け、選挙後の党総裁就任を条件に掲げて話し合いつかず (6・24Y)

「骨太方針」路線の破綻と解散めぐる混迷と

⇒6・23 政府、「骨太方針 2009」決める—財政再建目標を先送り、社会保障費歳出 2200 億円抑制方針を撤回—「改革後退針路失う—財政再建目標や社会保障費抑制、骨抜き鮮明に」 「こんな骨太ならいらぬ—編集委員・藤井彰夫」 (6・24N)

→6・24 T 「与党押し切り骨細に、骨太方針を閣議決定—歳出圧力、次は公共事業—借金体質、見えぬ改善策」 / H(主) 『骨太方針』—選挙目当てのごまかし決着だ」 →6・25M(社) 「自然増容認—『骨太』の時代終わった」

→6・24 T タ 「与謝野氏に迂回献金か、先場取引会社—14 年間で計 5530 万円、資金規正法違反の疑い—渡辺 (喜) 氏にも」

⇒6・24 与謝野財務相、釈明 (衆院決算委)

→6・26 H(主) 『与謝野氏に迂回献金—腐敗政治の温床がまた現れた』

→6・25 Y 「都議選前の解散困難に—逆境の首相、郵政問題、東国原知事発言も痛手—勝敗ライン『与党過半数』の声—勝利なら、日程選択肢広がる—負ければ、『麻生降ろし』加速」

⇒6・25 麻生首相、「そう遠くない」の衆院解散に言及 (日本記者クラブ) (6・26A)

—「ワーキングプア、ニート、子どもの貧困、医師不足。政府はこれらの問題に対応できていなかったことは認めなければならない」 「(昨年 9 月の首相就任後は) 目先の金融危機の対応に全力を挙げざるを得なかった」 『小さな政府』とは一線を画し、医療・年金・雇用・教育など社会保障全般に目配りする」と明言 (6・26A)

→6・27 A 「解散最終攻防へ、都議選前かさらに先か—首相、党人事に活路」

⇒6・25 自民に大量離党届—茨城県医師連の 1256 人が自民に離党届 (6・26

- A)
- 6・27『オリエント貿易迂回献金2団体、大口は商工族議員一00～07年、総額3億1000万円』
- 6・26T(社)「派遣法改正一労働者弱者を放置するな」
- ⇒6・26派遣法改正案、民・社・国の3党共同提案(衆院)一「登録型」派遣の限定、製造業派遣の原則禁止など(6・27A)
- 6・27N(社)「派遣労働者のためにならぬ民主改正案」
- 6・24 **イラクーバグダッド北部サドルシティ一市場で仕掛け爆弾爆発一62人死亡、150人負傷(6・25A)**
- 6・25A「イラク、爆弾テロ激化一米撤収控え、5日間で犠牲150人超」
- 6・26 T『小泉改革、医療でもほころび?一PFI方式、高知医療センター赤字80億円』『株式会社病院』が頓挫一規制改革会議が後押しも、利潤追求より『患者のため』徹底を」
- 6・25 「ポップの帝王」マイケル・ジャクソンさん急死(50)(6・26各紙夕刊)
- 6・26 **韓国「先制攻撃」明示一韓国国防省、国防改革基本計画を発表一北朝鮮の核とミサイルの脅威を「敵地域(北朝鮮)で最大限遮断、除去」するため、北朝鮮がミサイル発射の動きを見せた場合を想定し「監視、偵察、精密打撃、迎撃能力などを拡充」(6・27Y)**
- 6・26 **物価1.1%下落(総務省、5月の全国消費者物価指数一05年=100)、前年同月比1.1%低い100.5%に、前年同月比マイナスは3ヵ月連続、下落幅は比較出来る71年以降で最大一「デフレ」への疑念強まる(6・26A夕)**
- 6・27Y「デフレ傾向鮮明に、需要減で価格競争激化一5月物価1.1%下落、悪循環懸念も」
- 6・26 A夕「いじめ、どの学校でも一国立研調査、小中校を3年追跡」一国立教育政策研究所の3年間調査報告(都道府県・指定市の教育委員会・生徒指導担当者会議で報告)
- 6・26 **西松建設違法献金追起訴一二階派パーティ券購入問題で東京地検特捜部、西松建設前社長・国沢幹雄被告(70)を追起訴一検審「起訴相当」決議を受け**

一二階派政治団体につき再び不起訴処分 (6・27A)

→6・27T「西松元社長追起訴―「検察の独占」揺らぐ―審査会議決に強制力」

→6・27A(社)「政治献金疑惑―説明してから選挙に臨め」／6・28M(社)「西松追起訴―民意が検察動かした」

重い腰の上げかけ―オバマ政権の温暖化対策

6・25 地球温暖化―藩基文国連事務総長、日本政府の温室効果ガスの中期削減目標につき注文―「もう少し野心的に」(6・27A)

⇒6・26 米下院、初の温暖化対策法案可決―米クリーンエネルギー・安全保障法案」可決(219対212)―米国の温室効果ガス排出量を05年比で20年までに20%、50年までに83%削減を目指す―排出量取引も盛る(6・27A夕)―なお強い抵抗勢力

／オバマ大統領、声明「下院は歴史的な行動をした」と称賛(6・27M夕)

6・26 解散阻止と退陣要求―公明太田代表、麻生首相と会談―7・2解散論に反対、都議選7・12への集中を理由に早期解散反対を申入れ／自民中川秀直基幹事長(北海道函館市)、退陣論「支持率低下の中で解散は絶対してはいけない。自民党が勝てる環境を作ることが総理・総裁の使命だ。自分の政権を終わっても、自民党政権が続く『名誉ある決断』を麻生首相はする時だ」(6・27A)

→6・27M「自民に亀裂―カケに出た首相、公然と退陣要求も―2日にも党役員人事」(社)都議選前解散―もう逃げずに決断を」

6・27 党役員人事見送り―麻生首相、細田幹事長と会談―解散、総選挙時期や役員人事めぐり協議―党三役人事「見送り」の公算大に―『求心力一段と低下も』「自民内の反発予想以上―党人事見送り、情報漏れで尻すぼみ」「総裁選前倒し論広がる、麻生降ろし―執行部、締め付けも」「静岡知事選、都議選に全力―与野党」